

少子化の進む五つ星学園の 今後の在り方について

提 言

令和4年2月24日

五つ星学園少子化問題対策委員会

五つ星学園地域連携協議会・学校運営協議会

Ⅰ はじめに

五つ星学園の地域連携協議会（以下「協議会」という）は、保護者、地域住民等に学園運営の状況を周知するとともに、保護者、地域住民等の意見を聴取し、地域と共にある学校づくり及び幼小中一貫教育の推進に資することを目的として設置され、平成26年3月に最初の会合が開かれた。平成30年4月に昭和小学校及び維新小学校並びに昭和中学校が総社市教育委員会から併設型小・中学校に指定されたことに伴い、地域連携協議会委員のうち小・中学校に関わる委員で構成される学校運営協議会も、地域連携協議会と同じ目的で設置された。例年、第1回と第3回は地域連携協議会と兼ねて開催され、第2回は各学校部会として関係する委員によって会合が開かれている。

五つ星学園少子化問題対策委員会（以下「本委員会」という）は、少子化の進む五つ星学園の今後の在り方を検討することを目的に、五つ星学園地域連携協議会設置要領第9条及び五つ星学園学校運営協議会設置要領第9条に基づく小委員会として令和3年7月に設置された。本委員会は、令和2年度に同様の目的で設置されていた五つ星学園の在り方検討委員会（以下「在り方委員会」という）における検討内容を引き継いでいる。

在り方委員会は、3回の会議の外、教育長と五つ星学園PTA代表者懇談会、鳥取市の義務教育学校視察報告・懇談会、五つ星学園（以下「学園」という）の在り方に関するアンケート調査（保護者対象及び住民対象）、義務教育学校の先行事例調査（令和元年度までの高知市・京都市・府中市等の義務教育学校視察結果を含む）等を通して検討し、協議会に報告・協議した。本委員会は、当初は4回の会議を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で3回のみ開催した。その3回の外にも、委員代表者と学園管理職部会との打合せ等において論点を整理しながら検討し、協議会に報告・協議した。

以上を通して調査・研究を重ね、本提言をまとめた。

2 学園における少子化の現状

(1) これまでの園児・児童・生徒数の推移

昭和幼稚園と維新幼稚園、昭和小学校、維新小学校、昭和中学校の5校園を、平成26年度から「五つ星学園」と呼称するとともに、英語特区もスタートし、学区外から多くの園児・児童・生徒が就園・就学するようになった。その結果、学園の園児・児童・生徒数は増加に転じ、平成27年度から平成30年度にかけて260人台を続けた（図1）。令和3年度には209人になったものの、学区外から就園・就学する園児・児童・生徒の存在により、学園全体の園児・児童・生徒数の減少には一定の歯止めがかかっている。ただし、5校園に610人が在籍していた平成元年度から見れ

ば、この33年間で約三分の一に減少したことになる。

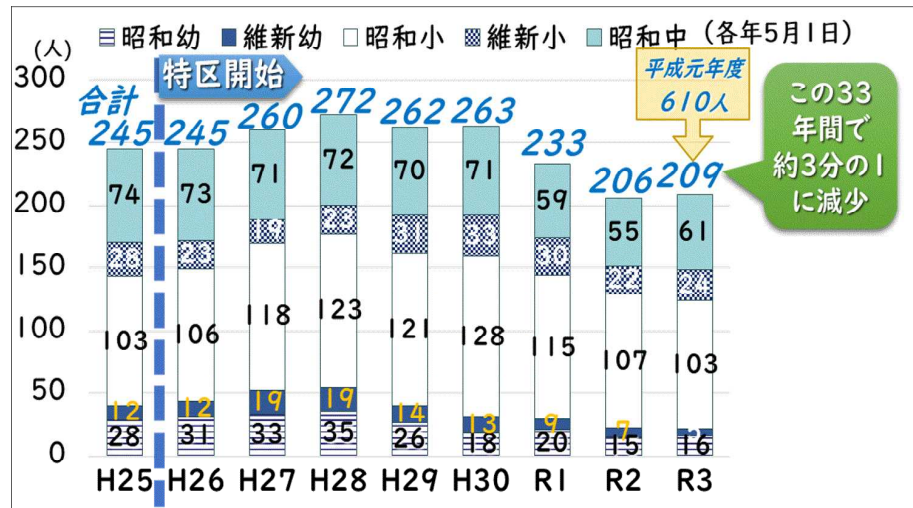


図1 これまでの五つ星学園の園児・児童・生徒数の推移

(2) 今後の園児・児童・生徒数の推計

今後の園児・児童・生徒数については、総社市教育委員会事務局から提供された情報等に基づき推計した。推計に当たっては、新規区域外就園者数及び新規学区外就学者数の予測は困難であるので、それらは除外して試算した。推計によれば、学園全体の園児・児童・生徒数は、三年後の令和6年度には143人で令和3年度より約3割減少する（図2）。

そして、六年後の令和9年度は、幼稚園児が令和3年5月時点ではまだ出生していないため、昭和小・維新小・昭和中の推計値73に、昭和幼・維新幼の今後の推計最小値20（令和6年度）を加えて試算した結果、93という推計値が得られた。このことから、今後、仮に新規区域外就園者数及び新規学区外就学者数が0の場合、六年後に学園の園児・児童・生徒数は約半分になることが分かった。中でも昭和小の減少が著しく、令和9年度は29人であり、令和3年度（103人）の約三分の一になる見込みである。

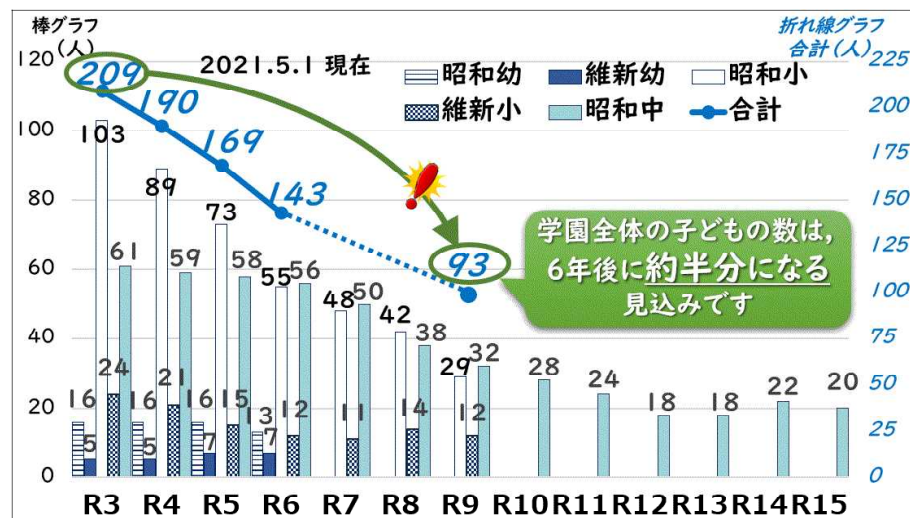


図2 今後の五つ星学園の園児・児童・生徒数の推計

3 学園の今後の在り方

(1) 学校の枠組みの検討課題

学校の枠組みに関して、義務教育学校化のメリット・デメリット、施設一体型と施設分離型の場合の学校配置、幼稚園と小学校の連携・交流の在り方、統合しない場合の少子化対策等について検討した。

文部科学省や岡山県教育委員会の資料、先行事例等から、義務教育学校のメリットとして、小中ギャップの緩和・解消、系統性・連続性を意識した小中一貫教育、異学年交流による精神的な発達、生徒に対する継続的な指導、教育課程特例による英語授業の充実と英語特区の深化・発展、小学校高学年からの教科担任制と部活動参加、各学年適正規模の学習集団の維持、早期からのキャリア学習の充実等が挙げられる。デメリットとして、施設一体型の場合は通学負担の増大、施設整備の財政負担増、学校跡地の活用問題等が挙げられ、施設分離型の場合は異学年交流の困難さや職員配置上の財政負担増等が挙げられる。

学校園がなくなればその地域の活動拠点が失われること、施設分離型は各地域に学校園を残せる一方で学校としての一体感が醸成されにくいこと、現状の枠組みであっても英語特区や保育施設「おひさま」などの魅力を更に磨くべきであること、保護者や地域住民に説明して意見を集め「このままでよいのか」地域全体で考える必要があることなどが指摘できる。人口流出を抑え流入を増やすための住環境や就業環境の整備等も、重要な課題と言える。

以上から、昭和中学校区の少子化の現状、学校の統合の賛否、義務教育学校化の賛否、何らかの統合の場合の学校の配置等に関する保護者や地域住民の認識を把握する必要性が認められる。

(2) 保護者及び住民アンケートの結果と考察

少子化の進む学園の今後の在り方を検討する参考資料にするために、令和2年8～10月に学園の保護者を対象に、令和3年2月に昭和中学校区在住者を対象に質問紙法によるアンケート調査を行った。回答は、紙媒体でもインターネット上でも可能にした。保護者については、各校園の参観日等において、本委員会事務局である校園長から少子化の現状や義務教育学校、学校の統合に関する説明を行った上でアンケートを依頼した。

① 五つ星学園の在り方に関する保護者アンケート

保護者からは、108件の回答（当該年度在籍園児・児童・生徒数は206人）が得られた。

学校の統合については、「昭和幼と維新幼、昭和小、維新小、昭和中の5校園

を統合し、幼稚園併設型『義務教育学校』にすべきだ」が21.3%、「昭和幼と維新幼、昭和小と維新小をそれぞれ統合すべきだ」が24.1%、「何らかの統合は、やむをえない」が42.6%、「統合すべきではない」が1.9%、「分からない」が10.2%であり、何

らかの形の「統合」を支持する割合を合計すると、88.0%に上ることが分かった（図3）。その理由としては、「学校行事、集団活動に活気が生まれやすい」と「集団の中で多様な考えに触れたり、切磋琢磨したりする機会が増える」の二つが上位を占めた。「統合すべきではない」理由としては、「幼稚園や学校までが遠くなり、通園・通学の負担が大きい」「地域社会との連携が難しくなる」が1件ずつであった。

また、義務教育学校を設置する場合の形態については、「施設一体型がよい」が33.3%、「施設分離型」が28.6%、「分からない」が26.7%であった。

② 五つ星学園の在り方に関する住民アンケート

昭和中学校区在住者からは、489件の回答（配付数は1,191世帯）が得られた。

住民アンケートは、義務教育学校等に関する説明会が開かれず参考資料の配布のみで実施したため、学校の統合に関する質問の選択肢は保護者対象アンケートより簡略化し、「統合もやむをえない」「現状でよい」「分からない」の三択にした。結果は、「統合もやむをえない」が77.3%、「現状でよい」が8.6%、

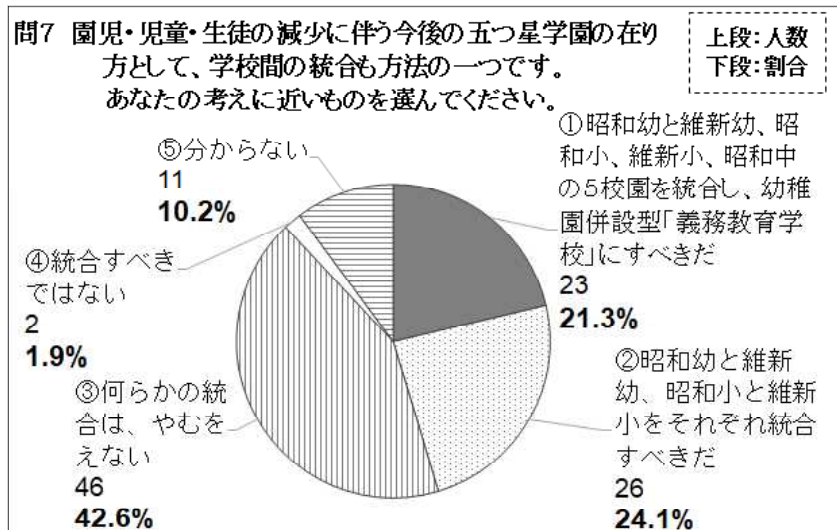


図3 保護者アンケートの問7の集計結果

問6 園児・児童・生徒の減少に伴う今後の五つ星学園の在り方として、「学校間の統合」という声も出ています。あなたの考えに近いものを一つを選んでください。

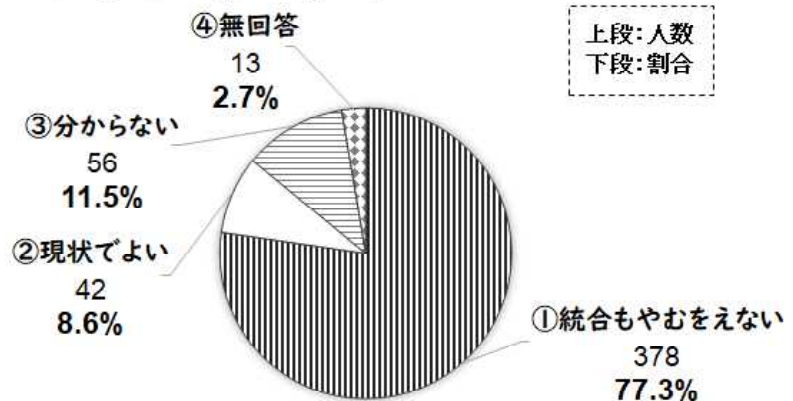


図4 住民アンケートの問6の集計結果

「分からない」が11.5%、無回答が2.7%であった（図4）。統合の仕方については、「昭和幼と維新幼、昭和小、維新小、昭和中の5校園を統合し、幼稚園併設型『義務教育学校』にすべきだ」が23.5%、「昭和幼と維新幼、昭和小と維新小をそれぞれ統合すべきだ」が20.2%、「具体的には分からないが、何らかの統合は、やむをえない」が49.7%、無回答が6.5%であった。

③ 結果の考察

ア 統合に肯定的な意見は、保護者が88.0%、地域住民が77.3%に上り、現在の学校の枠組みを見直すべきという意見が全体として多数を占めている。

イ 統合に否定的な意見は、保護者が1.9%、地域住民が8.6%であり、少数にとどまっている。

ウ 統合の仕方については、保護者の21.3%、地域住民の23.5%が「義務教育学校にすべき」という意見、保護者の24.1%、地域住民の20.2%が「2幼稚園、2小学校をそれぞれ統合すべき」という意見であり、総じて見れば両意見に大差はないと言える。

(3) 学校の枠組みと地域づくりの方向性

① 学校としてできること、地域としてできること

少子化を食い止めるため、各校園には、英語特区の制度や少人数を生かした学校園の更なる魅力づくりが必要である。英語を使う活動の拡大や英語検定対策の強化、幼小中の交流の充実とともに、部活動の見直しなどによる中学校の魅力の向上が求められる。

地域には、子育て世代の定住を促進するための手立てが必要である。空き家・空き地の活用と情報の発信、転入者がなじみやすくするための行事や自治会等の運営の工夫、働く場所の整備等、行政とも力を合わせた取組が求められる。

そして、学校と地域を結び、学区外の子育て世代と地域を結ぶ上で「おひさま」の存在は大きく、その一層の充実とともに、「おひさま」とそこに通う子どもを核にした、学校と地域住民との連携の強化が、昭和中学校校区で子育てをする魅力の向上に有効と考えられる。

② 義務教育学校か、幼小それぞれの統合か

学校の枠組みとしては、本委員会の議論上も二つのアンケート結果からも少子化の現状に対する危機感が顕著であることから、何らかの統合が必要であると結論付けることができる。

学校行事その他の教育活動の活性化、幼小中の子どもの交流機会の拡大による社会性の向上、教職員の相互乗り入れによる子どもの知徳体の伸長、英語特区等学園ならではの特色ある教育の深化・発展等の観点から、少子化問題の解決策と

して、学園を幼稚園を併設した施設一体型の義務教育学校にすることが望ましい。設置場所は、中学校規格の運動施設や技術教室等が必要になることから、現在の昭和中学校が適切である。そして、「おひさま」との連携強化や地域の高齢者等との接点づくりなどにより、多様な世代が交わり共生する拠点になることが理想的な姿と言える。

一方で、幼小それぞれの統合がよいとする意見もあり、岡山市内には義務教育学校の前例がなく実績が未知数であること（令和4年2月現在）や、急激な変化が地域にもたらす波紋が大きいことへの配慮も必要である。例えば、第一段階として幼・小それぞれを統合し、第二段階として何年か後にそれらと中学校を一つにまとめ、幼稚園を併設した義務教育学校にするということも考えられる。この場合、岡山市や美咲町等において令和4年度以降開校予定の義務教育学校の実態を調査した上で第二段階に向けた準備ができるというメリットがあるが、統合に伴う関係者の手続きや労力が二段階で要求されるというデメリットもある。また、第一段階で統合幼稚園と統合小学校をどこに配置するかについても、昭和小学校区と維新小学校区との間の合意形成が求められる。例えば、現在の維新小に統合幼稚園、昭和小に統合小学校を置くことも考えられるが、幼稚園児と小学生が関わり合って育つことの重要性に鑑みれば、地理的に昭和中学校区の中心部に近い昭和幼及び昭和小に統合幼稚園と統合小学校の両者を置くことが望ましい。

一気に義務教育学校化する場合も二段階で進める場合も、いずれにしても地域によって通園・通学距離が大きくなるので、スクールバスの運行等が不可欠である。また、現在の昭和幼・小及び維新幼・小から校舎がなくなる場合の園舎・校舎・体育館・運動場等の施設の活用方法として、例えば次のことが考えられる。

- 自然体験学習等の際に園児・児童・生徒が訪れ、その地域の住民をゲストティーチャーにして学ぶ場にする。
- 現在の昭和公民館日美分館を昭和小に、同水内分館を維新小にそれぞれ移転し、体育館や運動場をスポーツクラブ等の団体や個人に貸し出す。
- 災害時の避難所にする。
- 地域住民がレクレーションなどを通して憩う場にする。
- 様々な遊具や玩具等を備えた児童館にする。
- 特色のある運動部を義務教育学校に設置して生徒を募集し、遠方から就学する生徒の寄宿舍にする。

(4) 学園の今後の在り方に関する提言

五つ星学園は、昭和小学校と維新小学校と昭和中学校を統合して義務教育学校にし、現在の昭和中学校に設置するとともに、昭和幼稚園と維新幼稚園を統合し、義務教育学校に併設することが望ましい。

併せて、学園には英語特区の取組の深化と魅力の発信、地域住民や行政には子育て世代の定住促進策や「おひさま」との連携強化が求められる。その上で、義務教育学校に地域の高齢者との接点を設けることが望ましい。

推計によれば、学園の子どもの総数は令和9年度には現在の半分になる見込みであり、令和6年度までには具体的な対策に着手することが必要である。総社市教育委員会には、令和4年度を目途に学園の統合問題に係る方針をお示し願いたい。

4 おわりに

本委員会と協議会は、少子化の進む昭和中学校区の学校の枠組みや地域づくりについて検討を重ねてきた。検討を通して、「身近な地域に学校があってほしい」という大人中心の視点と「子どもにとって何が一番よいのか」という子ども中心の視点との葛藤を乗り越えることの重要性が浮き彫りになった。

その結果、学園を一つにまとめて義務教育学校を設置すること、そこに幼児から高齢者まで様々な世代の集う機能をもたせて全世代型の教育機関にすることが望ましいという結論に達した。

学校の枠組みを刷新することにより、弱みを克服して強みを生かし、地域の将来を担う学園の子ども一人一人に夢と希望をもって生き抜く力が育くまれることを期待するものである。